

令和7年度 学校連絡システム連携型校務支援システム導入業務委託に係る  
公募型プロポーザルの審査結果の公表について

下記の事業について公募を行い、優先交渉権者の選定に当たり、令和7年度 学校連絡システム連携型校務支援システム導入業務委託に係る加東市プロポーザル審査委員会において審査した。

1 業務の概要

- (1) 業務名 令和7年度 学校連絡システム連携型校務支援システム導入業務委託  
(2) 業務期間 契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで

2 選考の経過

- 令和7年6月20日 公募の公告  
6月26日 質問書提出期限  
7月3日 質問書に対する回答期限  
7月7日 一次審査結果通知  
7月22日 企画提案書提出期限  
7月25日 二次審査（プレゼンテーション）

3 優先交渉権者の選定

選定に当たっては、審査委員会を設置し、審査委員8名が実施要領に記載した審査基準（二次審査）に基づき、項目ごとに審査した。

審査項目		評点
企画提案	1 運用保守サポート体制	5
	2 自治体への導入実績数	5
	3 機能	40
	4 操作性	10
	5 利用者の利便性	10
	6 システムの優位性	10
	7 その他追加提案	10
価格提案	導入及び利用・保守（5年間）の費用	10
合計		100

※企画提案の項目それぞれについて、6段階評価し、審査委員8人の評点の総合計（800点満点）が最高得点の提案者を優先交渉権者として選定した。

#### 4 審査結果表

審査項目	A者	B者
企画提案	428	580
価格提案	21	40
合計	449	620

次の者を優先交渉権者として選定することを妥当とした。

候補者名 一般社団法人 日本管理者支援機構（B者）  
所在地 兵庫県姫路市三左衛門堀西の町44番地  
代表者 代表理事 藪上 憲二

#### （評価の概要）

本業務の目的は、組織内での情報共有や保護者及び地域とのコミュニケーションの活性化や効率化のため、新たな機能を搭載した校務支援システムを導入しようとするものである。

公募を行った結果、2者から応募があったため、2者によるプレゼンテーションを実施し、審査基準に基づきそれぞれの審査項目について審査した。

B者の提案は、システム導入に係る職員への負担を考慮したプロセス管理や、既存の学校連絡システムと連携でき、さらなる業務効率化を目指した提案があった。また、学校 ICT 機器管理支援員との連携が可能なサポート体制となっており、「運用保守サポート体制」の項目において、高い評価となった。

このことから、安定したシステムの運用を長期にわたって実施できることなど、評価項目を総合的に判断し、B者を優先交渉権者に選定することが妥当と判断した。